

令和4年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	23,578,809	24,951,515	実質収支比率	5.4	2.5			
市町村名	小郡市		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	22,772,192	24,576,048	経常収支比率	92.9	91.4	(94.9)	(96.6)	
						首都	×	歳入歳出差引	806,617	375,467	(※1)					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	122,003	53,926	標準財政規模	12,716,050	12,796,359			
						中部	×	実質収支	684,614	321,541	財政力指数	0.65	0.66			
人口	令和2年国調(人)		59,360		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	363,073	71,298	公債費負担比率	11.4	11.6			
	平成27年国調(人)		57,983			山振	×	積立金	497,860	1,475,885	健全化判断比率					
	増減率(%)		2.4			低開発	○	繰上償還金	1,989	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)		59,760		第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)		58,385			951	1,002	実質単年度収支	862,922	1,547,183	実質公債費比率	7.5	8.0			
	令和04.01.01(人)		59,434		第2次			基準財政収入額	6,797,891	6,314,448	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)		58,618			4,328	4,318	基準財政需要額	10,675,557	10,204,963						
	増減率(%)		0.5		16.6	17.1	標準税収入額等	8,568,699	7,927,627							
	うち日本人(%)		-0.4		20,785	19,956	経常経費充当一般財源等	12,074,307	11,911,553							
	面積(km ²)		45.51		79.7	79.0	歳入一般財源等	14,799,880	14,738,675							
人口密度(人/km ²)		1,304														
世帯数(世帯)		22,746														
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,328,416	18,199,153					
	市区町村長	1	8,100	一般職員等(※6)	一般職員	310	947,670	3,057	うち公的資金	16,422,989	17,234,615					
	副市区町村長	1	6,960		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	8,433,893	8,759,322					
	教育長	1	6,384		うち技能労務職員	19	67,450	3,550	債務負担行為額(支出予定額)	2,032,749	1,284,842					
	議会議長	1	4,992		教育公務員	11	32,157	2,923	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	4,464		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	21,955	21,955					
	議会議員	16	4,224		合計	321	979,827	3,052	財政調整基金	4,057,357	3,559,497					
						ラスパイレシ指数			100.4	積立金現在高	45,911	45,911				
										減債基金	1,835,726	1,731,605				
										その他特定目的基金						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(3)	小郡市国民健康保険事業特別会計	(6)	小郡市下水道事業会計	(7)	小郡市工業団地整備事業特別会計			(8)	小郡市土地開発公社					
(2)	小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	小郡市後期高齢者医療特別会計													
		(5)	小郡市介護保険事業特別会計													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	6,987,782	29.6	6,987,782	54.9	普通税	6,987,782	100.0	59,732
地方譲与税	209,079	0.9	209,079	1.6	法定普通税	6,987,782	100.0	59,732
利子割交付金	2,155	0.0	2,155	0.0	市町村民税	3,548,529	50.8	59,732
配当割交付金	34,820	0.1	34,820	0.3	個人均等割	104,778	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	28,979	0.1	28,979	0.2	所得割	3,125,049	44.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	111,255	1.6	-
地方消費税交付金	1,327,994	5.6	1,327,994	10.4	法人税割	207,447	3.0	59,732
ゴルフ場利用税交付金	18,095	0.1	18,095	0.1	固定資産税	2,846,849	40.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,838,342	40.6	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	175,171	2.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	417,233	6.0	-
自動車税環境性能割交付金	30,863	0.1	30,863	0.2	鉦産税	-	-	-
法人事業税交付金	79,328	0.3	79,328	0.6	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	86,285	0.4	86,285	0.7	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	86,263	0.4	86,263	0.7	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	22	0.0	22	0.0	法定目的税	-	-	-
地方交付税	4,507,301	19.1	3,877,575	30.5	入湯税	-	-	-
普通交付税	3,877,575	16.4	3,877,575	30.5	事業所税	-	-	-
特別交付税	629,726	2.7	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	13,312,681	56.5	12,682,955	99.6	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,885	0.0	8,885	0.1	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	221,931	0.9	-	-	合計	6,987,782	100.0	59,732
使用料	176,558	0.7	15,419	0.1				
手数料	193,201	0.8	-	-				
国庫支出金	5,063,607	21.5	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	7,946	0.0	7,946	0.1				
都道府県支出金	1,883,310	8.0	-	-				
財産収入	100,103	0.4	13,241	0.1				
寄附金	574,143	2.4	-	-				
繰入金	590,904	2.5	-	-				
繰越金	375,467	1.6	-	-				
諸収入	264,797	1.1	6	0.0				
地方債	805,276	3.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	269,776	1.1	-	-				
歳入合計	23,578,809	100.0	12,728,452	100.0				

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	205,325	0.9	-	205,325	-
総務費	3,392,224	14.9	102,443	2,120,022	-
民生費	9,956,170	43.7	21,722	4,638,557	-
衛生費	2,243,409	9.9	21,575	1,505,568	-
労働費	23,537	0.1	-	13,528	-
農林水産業費	416,842	1.8	153,547	182,900	-
商工費	254,996	1.1	68	234,709	-
土木費	1,567,622	6.9	524,354	1,021,387	-
消防費	575,551	2.5	-	553,079	-
教育費	2,384,469	10.5	114,051	1,829,431	-
災害復旧費	20,740	0.1	-	1,115	-
公債費	1,731,307	7.6	-	1,687,642	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	22,772,192	100.0	937,760	13,993,263	-

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,762,599	51.7	6,723,398	6,559,009	50.5
人件費	3,428,281	15.1	3,183,035	3,142,873	24.2
うち職員給	1,912,939	8.4	1,807,092	-	-
扶助費	6,603,011	29.0	1,852,721	1,728,494	13.3
公債費	1,731,307	7.6	1,687,642	1,687,642	13.0
元利償還金	1,731,307	7.6	1,687,642	1,687,642	13.0
内訳					
うち元金	1,676,013	7.4	1,632,366	1,632,366	12.6
うち利子	55,294	0.2	55,276	55,276	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,051,093	44.1	7,098,650	5,515,298	42.4
物件費	3,708,087	16.3	2,204,502	1,869,353	14.4
維持補修費	152,558	0.7	135,570	135,478	1.0
補助費等	2,759,928	12.1	2,452,353	1,722,064	13.2
うち一部事務組合負担金	1,006,206	4.4	1,006,206	996,260	7.7
繰出金	2,080,952	9.1	1,680,126	1,645,204	12.7
積立金	1,177,969	5.2	482,900	-	-
投資・出資金・貸付金	171,599	0.8	143,199	143,199	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	958,500	4.2	171,215	-	-
うち人件費	27,915	0.1	27,615	-	-
普通建設事業費	937,760	4.1	170,100	-	-
うち補助	346,073	1.5	39,683	-	-
うち単独	528,540	2.3	111,448	-	-
内訳					
災害復旧事業費	20,740	0.1	1,115	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,772,192	100.0	13,993,263	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

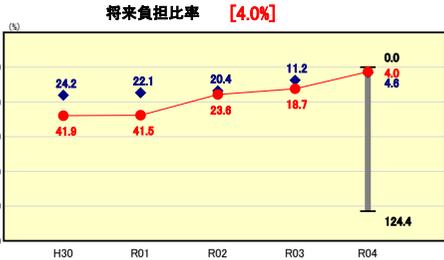
福岡県小郡市

人口	59,760	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,385	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.51	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	23,578,809	千円	将来負担比率	4.0	%
歳出総額	22,772,192	千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3	
実収支差	684,614	千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3	
標準財政規模	12,716,050	千円			
地方債現在高	17,328,416	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



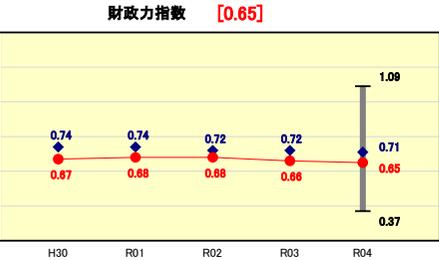
将来負担の状況



類似団体内順位 56/108 全国平均 8.8 福岡県平均 40.1

将来負担比率の分析欄
 筑紫野・小郡・基山清掃施設組合が起債している事業債の一般会計等負担等見込額が156,496千円(小郡市負担分)減少したことや財政調整基金の積立(497,860千円)によって、充当可能基金が増加したこと等により将来負担比率が14.7ポイント改善した。

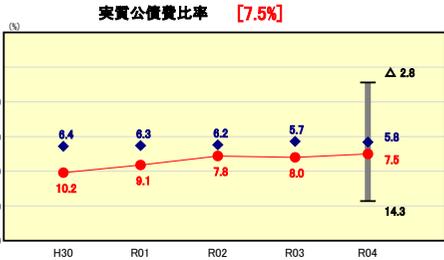
財政力



類似団体内順位 88/108 全国平均 0.49 福岡県平均 0.52

財政力指数の分析欄
 税金については、個人市民税・固定資産税の割合が高く、法人市民税の割合が少ないため、景気による影響は少なく、財政力指数はほぼ横ばいである。今後、高齢化の進展に伴い、社会保障経費の増加が見込まれており、企業誘致による働き口の確保、子育て環境の充実等により、人口増加を図り、財政基盤の強化に努める。

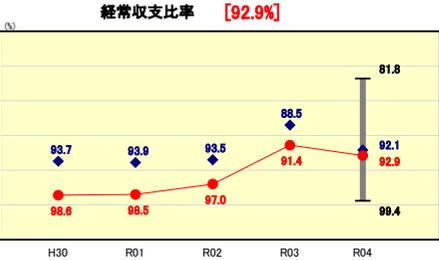
公債費負担の状況



類似団体内順位 76/108 全国平均 5.5 福岡県平均 7.8

実質公債費比率の分析欄
 近年改善傾向であった実質公債費比率が令和4年度も0.5ポイント改善した。要因としては、令和3年度で筑紫野・小郡・基山清掃施設組合焼却場建設事業債負担金(平成19年度起債)101,336千円の支払いが終了したことによる債務負担行為に係る元利償還金等が減少したことが主な要因としてあげられる。今後については起債に頼らない財政運営を行うために、必要性を見極めたうえで事業を実施・展開していく。

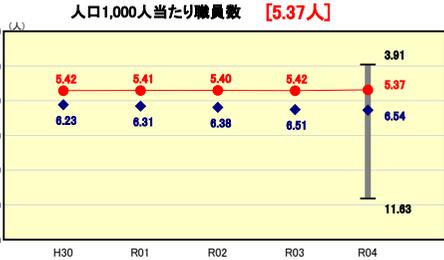
財政構造の弾力性



類似団体内順位 61/108 全国平均 92.2 福岡県平均 93.6

経常収支比率の分析欄
 歳出・歳入ともに経常一般財源が増加しているが、歳入の臨時財政対策債の減額により、経常収支比率は1.5ポイント悪化した。今後とも引き続き、自主財源の確保を図るとともに事務事業見直しによる経常経費の削減、公債費の適正化を図り、経常収支比率の改善に努める。

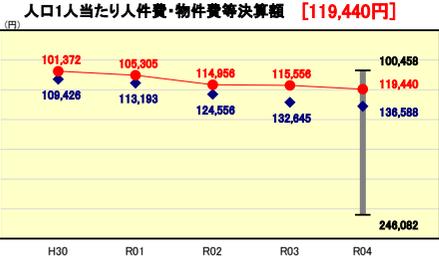
定員管理の状況



類似団体内順位 21/108 全国平均 8.25 福岡県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 過去5年間に亘りほぼ横ばいとなっている。また、類似団体に比べて低い水準にあるので、引き続き適切な人員配置、計画的な採用に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 25/108 全国平均 160,081 福岡県平均 159,507

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については前年度と比較して減少したが、物件費は電気料金の高騰により光熱水費が増加したことから増加している。現状では類似団体平均を下回っているが、事務事業や組織機構の見直しにより、人件費・物件費の適正化に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 92/108 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレ指数の分析欄
 近年では、定年退職者数が多かったため、職員の低年齢化が進み、経験年数が短い職員の昇格者が増えている。このため、国家公務員の給料水準との比較において、一部の年齢階層の平均給料に差があるために、ラスパイレ指数が高くなっている。今後、県、近隣市の状況を踏まえ、昇給制度の見直しを検討するなど、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

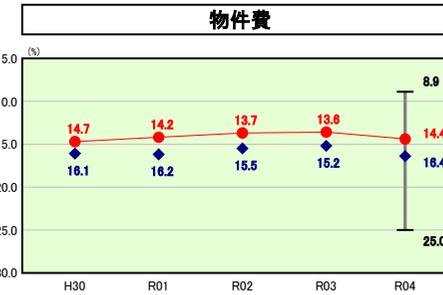
福岡県小郡市

経常収支比率の分析

人口	59,760人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	58,385人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	45.51km ²		実質公債費比率	7.5%
入総額	23,578,809千円		将来負担比率	4.0%
出総額	22,772,192千円		市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3
実収支	684,614千円		(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
標準財政規模	12,716,060千円			
地方債現在高	17,328,416千円			



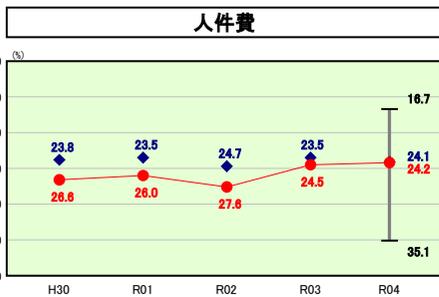
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 32/108 全国平均 14.9 福岡県平均 13.7

物件費の分析欄

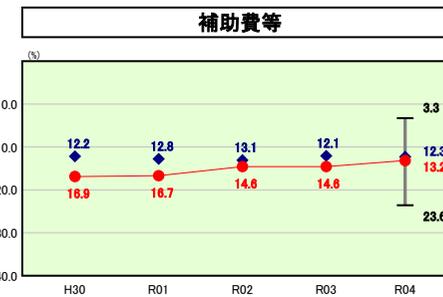
令和4年度は電気料金の高騰により熱水費が増加したため、物件費の決算額は前年度と比較して増加した。物件費については横ばいであり、類似団体と比較し低い水準を維持しているため、今後も抑制に努める。



類似団体内順位 59/108 全国平均 25.9 福岡県平均 25.0

人件費の分析欄

人件費は、一般職人件費の減などに伴い、0.3ポイント減少した。今後も事務事業や組織機構の見直しによって、適切な人事配置を行い、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 56/108 全国平均 10.5 福岡県平均 9.5

補助費等の分析欄

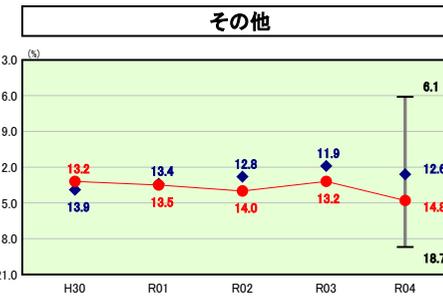
令和4年度の補助費等については、廃棄物処理施設管理運営費に対する補助費の減などにより前年度と比較して1.4ポイント減少した。今後も事務事業の精査などに努める。



類似団体内順位 66/108 全国平均 12.5 福岡県平均 14.5

扶助費の分析欄

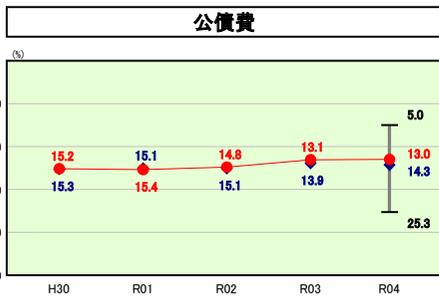
障害児施設給付費の増や物価高騰による国の給付金事業の実施などに伴い、扶助費は0.9ポイント増加した。今後も扶助費は増加する見込みであることから、支出の適正化に努める。



類似団体内順位 94/108 全国平均 12.4 福岡県平均 12.6

その他の分析欄

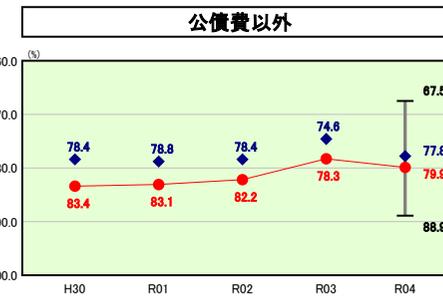
下水道事業特別会計への繰出金の増などによって前年度と比較して1.6ポイント増加した。しかし、令和元年度以降類似団体の平均と比較し高い水準となっているため、今後も維持補修費については施設等の維持管理を適切に行い、繰出金についても支出の適正化に努める。



類似団体内順位 52/108 全国平均 16.0 福岡県平均 18.1

公債費の分析欄

平成29年度に大型事業に係る起債の償還が終了したことで、平成30年度は初めて類似団体平均を下回った。平成29年度までは、類似団体平均と乖離が大きかったものの、現在はほぼ同じ水準となっている。今後についても、起債に頼らない財政運営を行い、地方債残高の適正な管理を行う。



類似団体内順位 71/108 全国平均 76.2 福岡県平均 75.5

公債費以外の分析欄

歳入・歳入ともに経常一般財源が増加しており、前年度と比較して1.6ポイント増加した。一部事務組合や公営企業への補助費、特別会計への繰出金等が大きいため、今後は特別会計や公営企業も含めた事務事業の見直しを図ることで経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

福岡県小郡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,428,281	57,367	65,316	▲ 12.2
一部事務組合負担金(補助費等)	406,140	6,796	6,075	▲ 11.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,782	63	1,232	▲ 94.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	327	5	18	▲ 72.2
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	93,967	1,572	2,791	▲ 43.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,915	467	1,364	▲ 65.8
▲退職金	▲ 179,114	▲ 2,997	▲ 4,006	▲ 25.2
合計	3,781,298	63,275	72,790	▲ 13.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.37	6.54	▲ 1.17
ラスパイレス指数	100.4	98.3	2.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

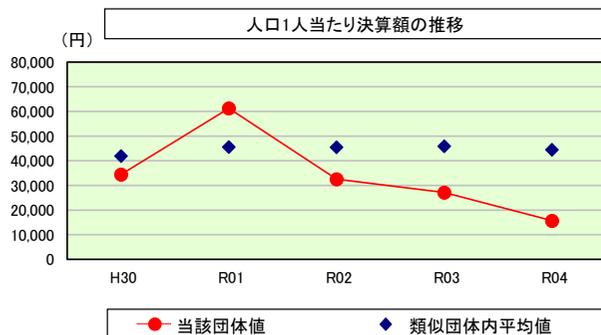


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,729,318	28,938	35,011	▲ 17.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	344,841	5,770	8,351	▲ 30.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	20,073	336	1,645	▲ 79.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	181,335	3,034	1,050	▲ 189.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 43,665	▲ 731	▲ 5,851	▲ 87.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,461,036	▲ 24,448	▲ 27,858	▲ 12.2
合計	770,866	12,899	12,351	4.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	2,057,790	34,449	▲ 12.0	41,934	▲ 12.3	0.3
うち単独分	952,214	15,941	4.3	23,352	▲ 9.7	14.0
R01	3,655,543	61,238	77.8	45,588	▲ 8.7	69.1
うち単独分	1,264,210	21,178	32.9	24,150	3.4	29.5
R02	1,936,843	32,506	▲ 46.9	45,483	▲ 0.2	▲ 46.7
うち単独分	659,225	11,064	▲ 47.8	24,241	0.4	▲ 48.2
R03	1,610,341	27,095	▲ 16.6	45,945	1.0	▲ 17.6
うち単独分	667,545	11,232	1.5	25,180	3.9	▲ 2.4
R04	937,760	15,692	▲ 42.1	44,475	▲ 3.2	▲ 38.9
うち単独分	528,540	8,844	▲ 21.3	24,780	▲ 1.6	▲ 19.7
過去5年間平均	2,039,655	34,196	▲ 8.0	44,685	▲ 1.2	▲ 6.8
うち単独分	814,347	13,652	▲ 6.1	24,341	▲ 0.7	▲ 5.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

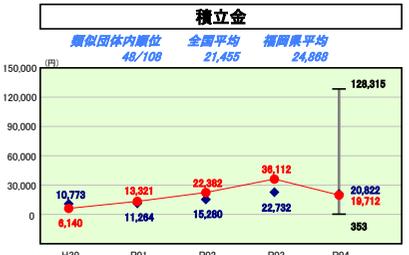
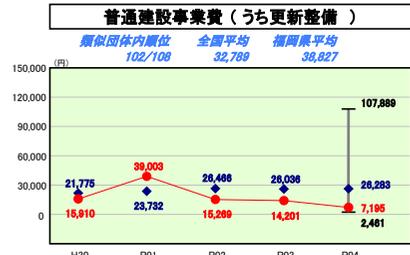
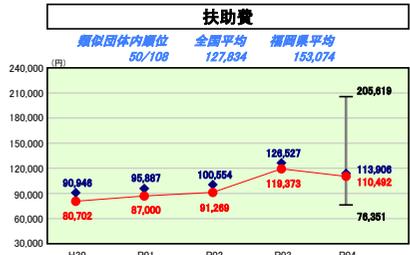
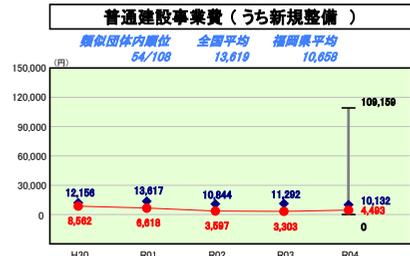
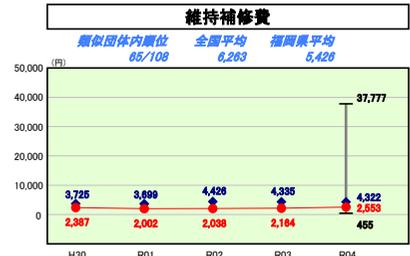
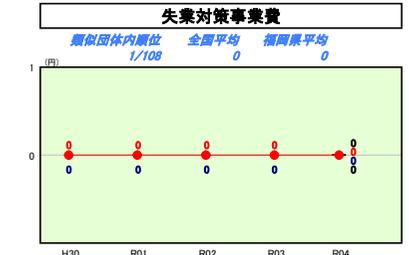
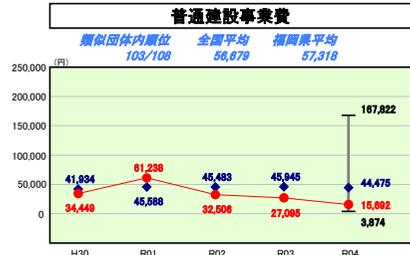
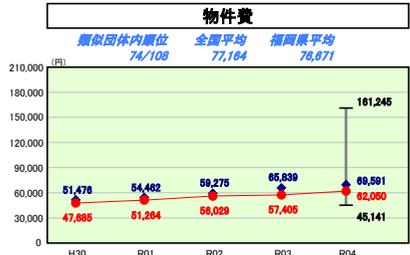
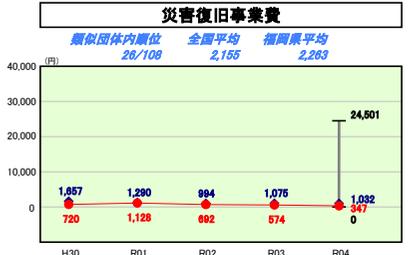
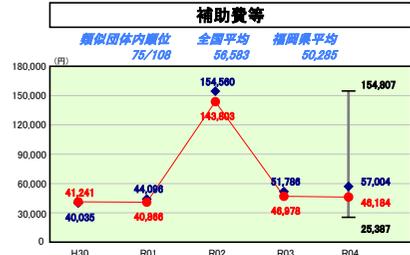
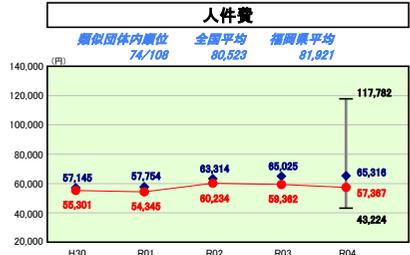
令和4年度

福岡県小郡市

人口	59,760人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	58,385人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
面積	46.61km ²	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	23,578,809千円	実質負担比率	4.0%
歳出総額	22,772,192千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3
実質収支	806,617千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
標準財政規模	12,716,050千円		
地方債現在高	17,328,416千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 物件費と投資及び出資金が増となっている。
 物件費については、電気料金の高騰による光熱水費が増したことが増加の主な要因である。
 投資及び出資金については、下水道事業会計への繰出金分が増加の主な要因である。
 一方、普通建設事業費については、事業費の抑制を行ったことが減少の主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

福岡県小郡市

人口	59,760人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	58,385人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
面積	46.61km ²	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	23,578,809千円	実質負担比率	4.0%
歳出総額	22,772,192千円		
実質収支	806,617千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	12,716,050千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
地方債現在高	17,328,416千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

議会費



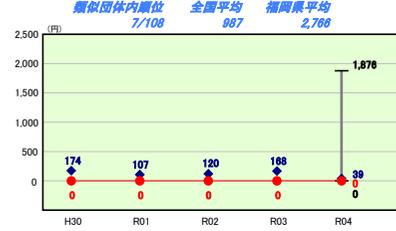
労働費



消防費



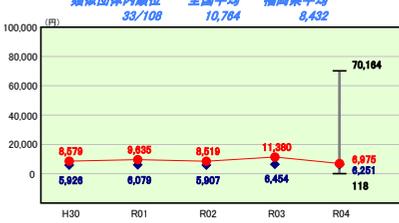
諸支出金



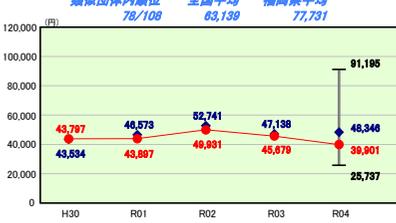
総務費



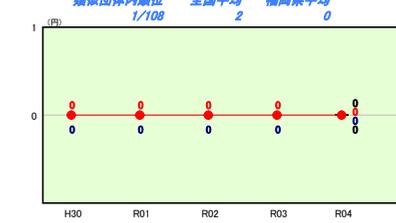
農林水産業費



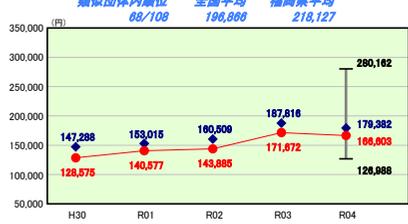
教育費



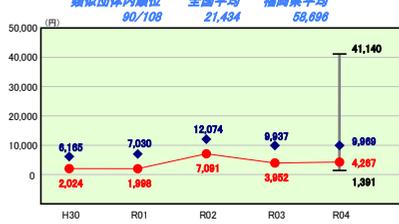
前年度繰上充用金



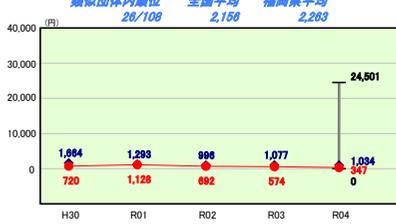
民生費



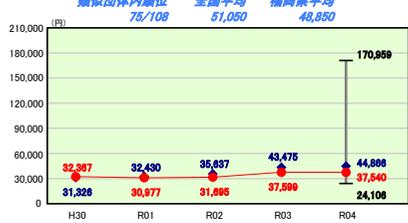
商工費



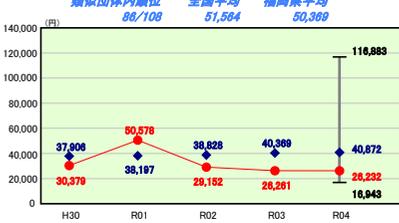
災害復旧費



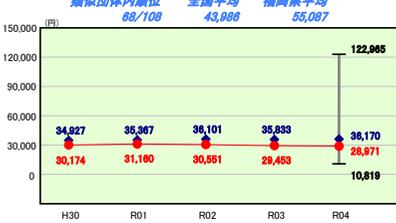
衛生費



土木費



公債費



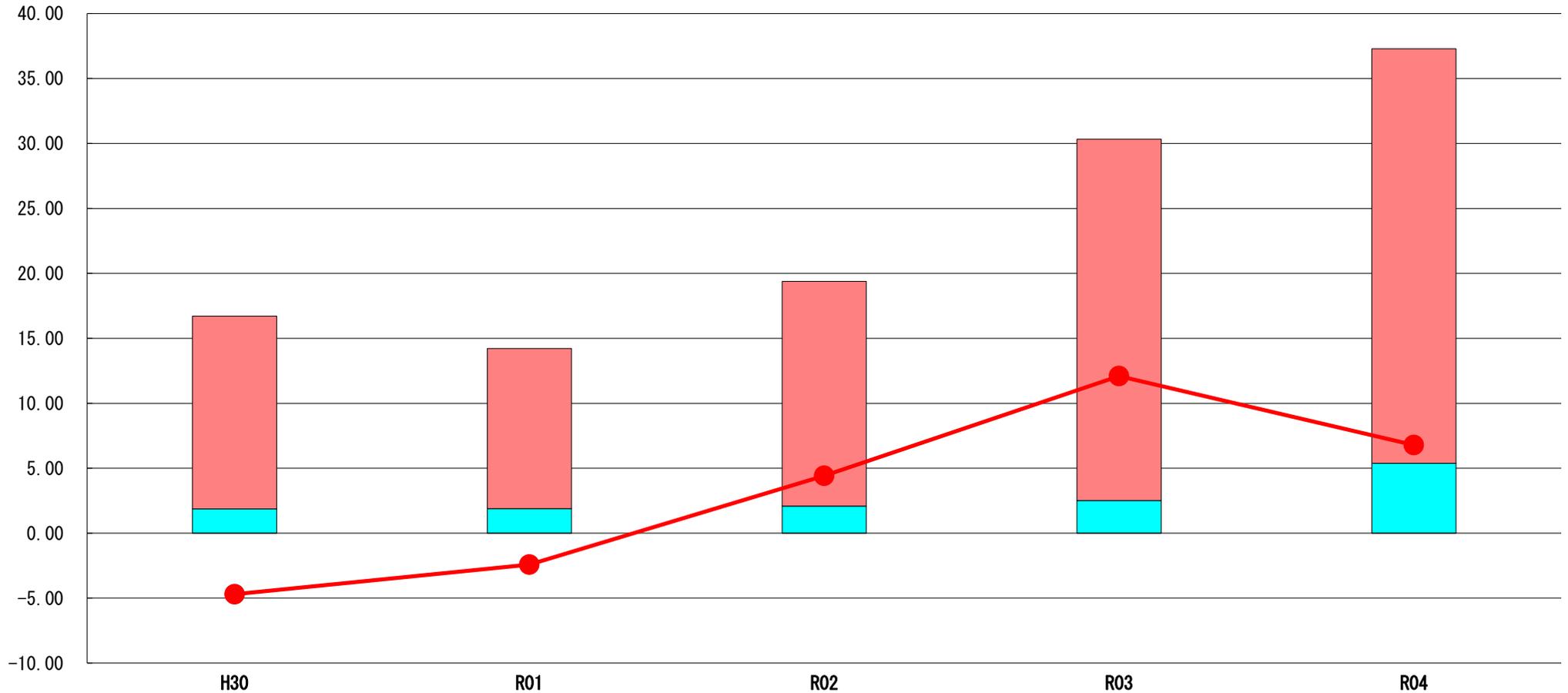
目的別歳出の分析欄
 総務費については、財政調整基金積立金やまちづくり支援基金積立金などの積立金の減少により減となっている。
 教育費については、学校施設の大規模改修事業が前年度で完了したことから減となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

福岡県小郡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		14.84	12.33	17.30	27.82	31.91
 実質収支額		1.87	1.89	2.08	2.51	5.38
 実質単年度収支		▲ 4.70	▲ 2.42	4.42	12.09	6.79

分析欄

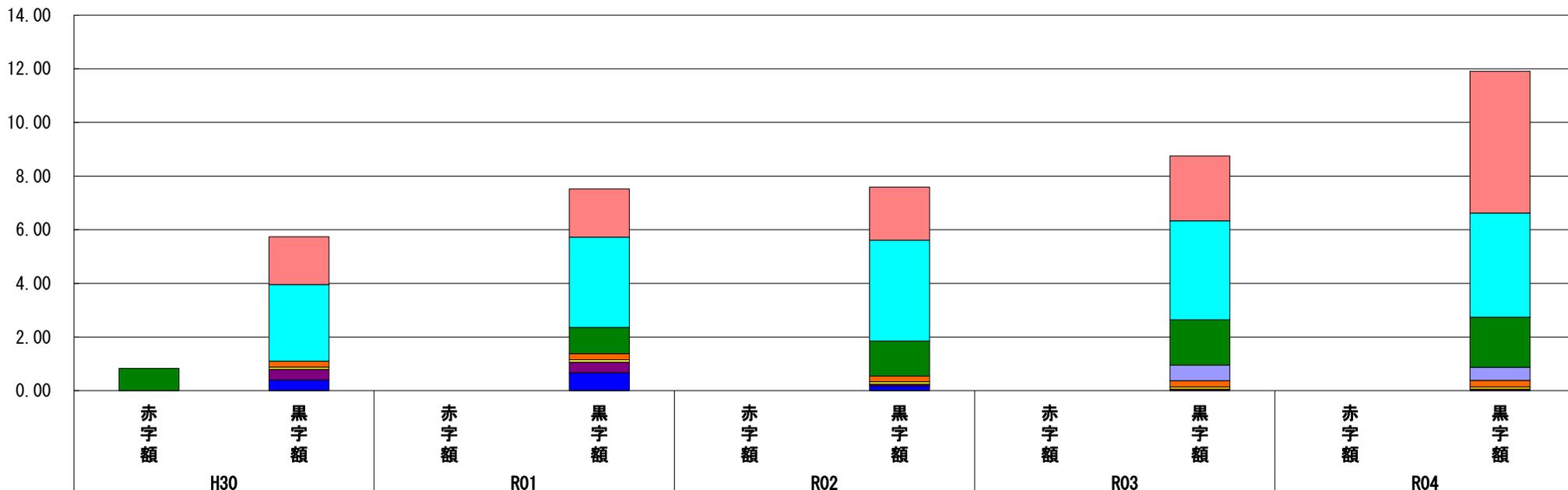
令和4年度は、市税をはじめとする一般財源の増により財政調整基金を497,860千円積み立てた。令和4年度末の財政調整基金残高としては、4,057,357千円となった。
 実質収支・実質単年度収支はそれぞれ684,614千円（前年度比+363,073千円）、862,922千円（前年度比▲684,261千円）となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

福岡県小郡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		1.78	1.80	1.98	2.42	5.29
小郡市下水道事業会計		2.86	3.36	3.76	3.69	3.88
小郡市国民健康保険事業特別会計		▲ 0.83	0.98	1.31	1.69	1.87
小郡市介護保険事業特別会計		-	-	-	0.58	0.49
小郡市後期高齢者医療特別会計		0.22	0.23	0.21	0.23	0.24
小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.09	0.09	0.09	0.08	0.08
小郡市工業団地整備事業特別会計		0.39	0.39	0.06	0.06	0.06
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.40	0.67	0.18	-	-

分析欄

平成30年度まで実質赤字を計上していた国民健康保険事業特別会計は、令和元年度で黒字へ転換した。これで一般会計等の全ての会計において実質黒字となっており、全会計連結での実質収支は15億1,929万円の黒字で、前年度の実質収支より、3億9440万円増となった。
国民健康保険事業特別会計の実質黒字を継続させるため、特定健診や特定保健指導の推進、ジェネリック医薬品の普及促進等により、今後も医療費適正化を図っていく。

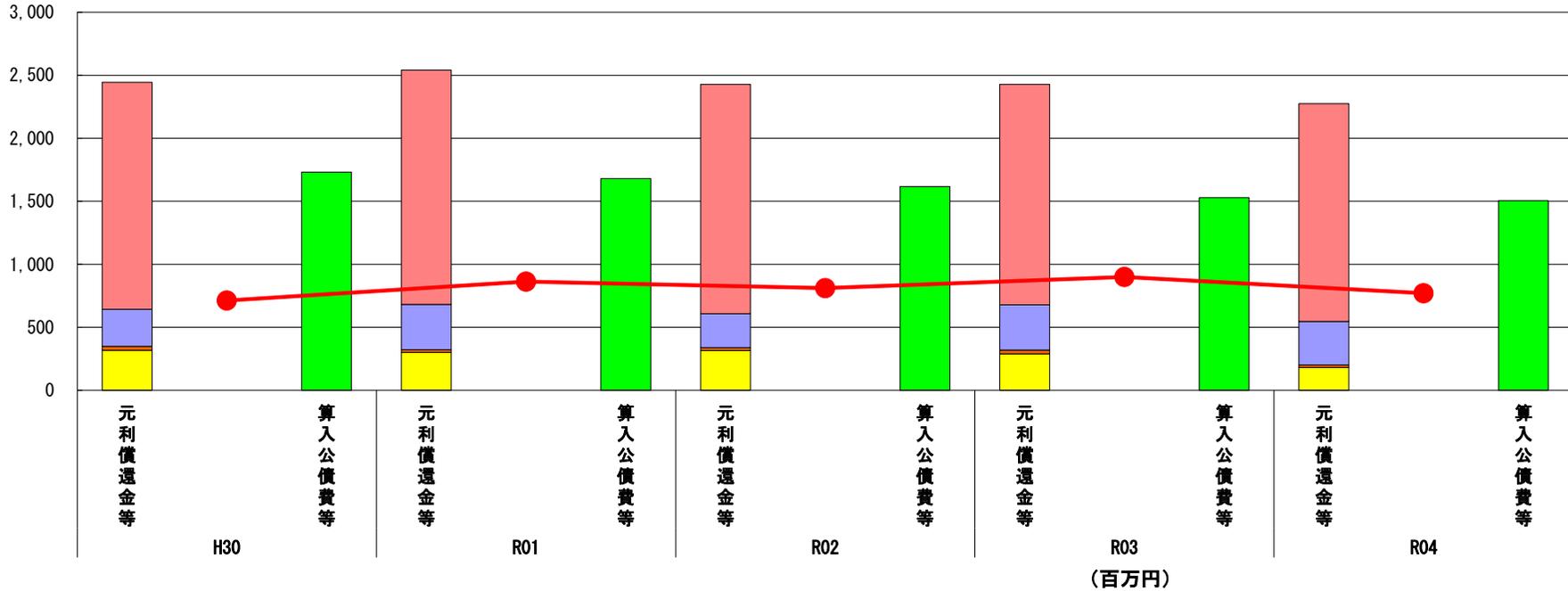
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

福岡県小都市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		1,802	1,860	1,820	1,750	1,729
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		294	361	269	359	345
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		30	20	24	29	20
	債務負担行為に基づく支出額		318	301	315	290	181
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,732	1,680	1,617	1,529	1,505
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		712	862	811	899	770

分析欄

元利償還金については令和4年度においても前年度同様減となっており、今後も引続き起債発行額を元金償還金以内に抑制する等、元利償還金の減少を目指していく。また、債務負担行為に係る支出額については、令和3年度で清掃施設組合の焼却場建設事業債負担金の支払いが終了したことにより減少している。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

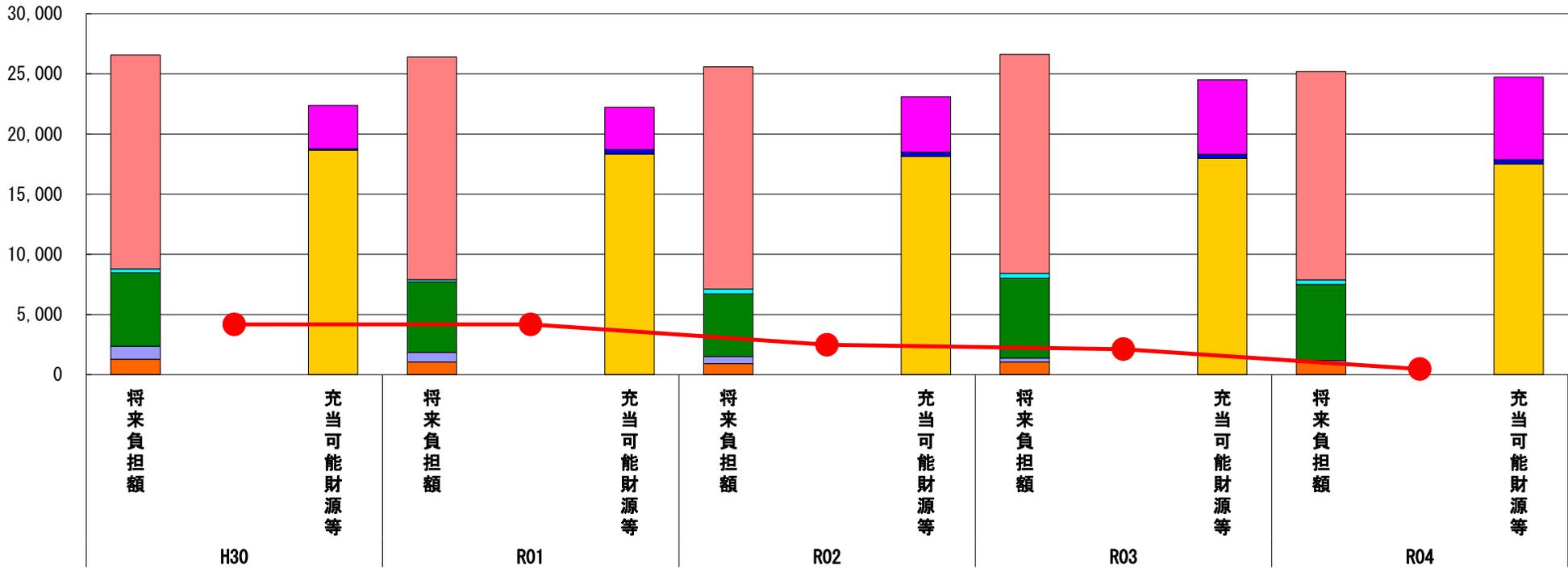
ここに入力

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

福岡県小郡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,771	18,496	18,461	18,199	17,328
	債務負担行為に基づく支出予定額		323	185	395	408	381
	公営企業債等繰入見込額		6,103	5,860	5,223	6,637	6,315
	組合等負担等見込額		1,079	802	590	321	187
	退職手当負担見込額		1,284	1,046	913	1,051	990
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,618	3,514	4,617	6,189	6,870
	充当可能特定歳入		124	351	338	340	357
	基準財政需要額算入見込額		18,639	18,345	18,148	17,970	17,513
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,179	4,179	2,478	2,118	461

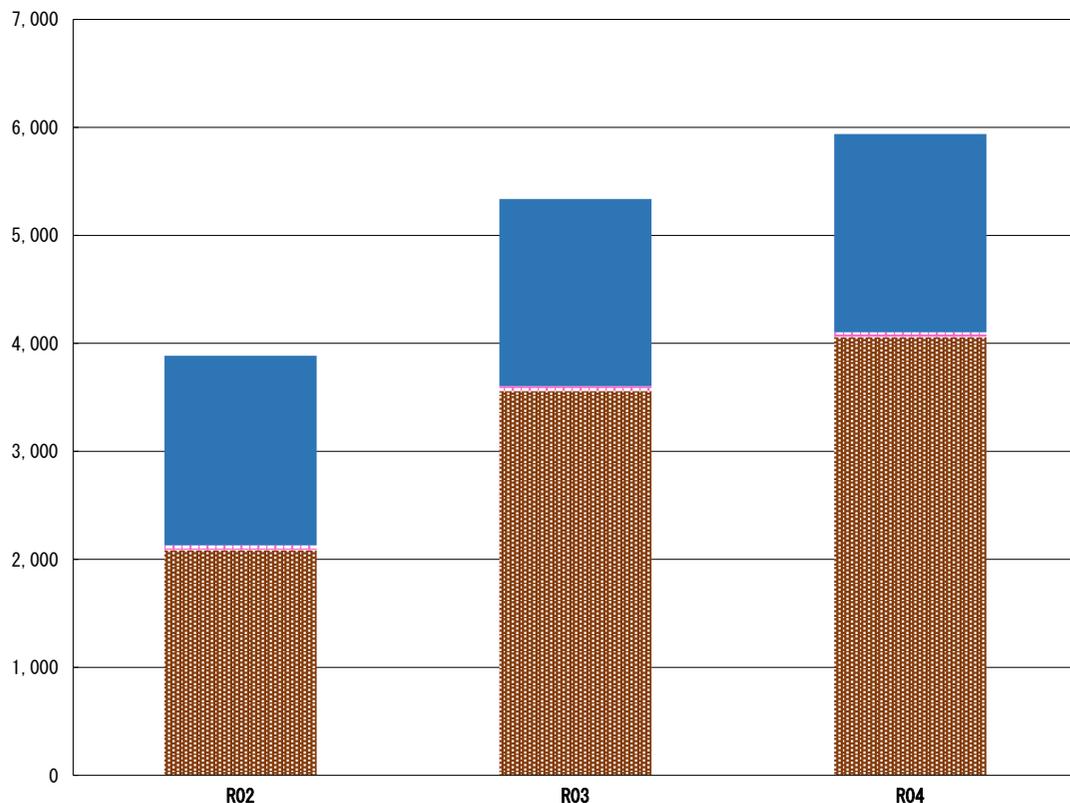
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、普通建設事業費の抑制を行い、起債借入額が償還額以下となったため減少している。
 充当可能基金については、市税・地方交付税・地方特例交付金等の増により財政調整基金への積立を行ったことから増加した。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
 財政調整基金		2,084	3,559	4,057
 減債基金		46	46	46
 その他特定目的基金		1,755	1,732	1,836
まちづくり支援基金		763	779	811
庁舎建設基金		551	551	551
災害対策基金		150	161	171
埋蔵文化財調査基金		133	79	140
公共施設等整備基金		134	134	134
基金残高合計		3,885	5,337	5,939

令和4年度

福岡県小郡市

基金全体

(増減理由)

市税をはじめとする一般財源の増により財政調整基金を497,860千円積み立てた。また、ふるさと納税による寄附金をまちづくり支援基金にて積み立てた。令和4年度末の基金全体の残高は令和3年度と比較して増加した。

(今後の方針)

今後についても、事務事業の見直しを行い、歳入に見合った歳出予算を組むことで、基金への積立ができるよう努める。

財政調整基金

(増減理由)

市税をはじめとする一般財源の増により財政調整基金を497,860千円積み立てた。令和4年度末の財政調整基金残高としては、4,057,357千円となった。

(今後の方針)

歳入に見合った予算編成を行うとともに、新規事業を実施する際には既存事業の廃止、縮小、見直しによる置き換えを原則とすることで市費負担を抑え、財政調整基金に頼らない財政運営に努める。

減債基金

(増減理由)

平成29年度から増減なし。

(今後の方針)

財政調整基金の積立が優先ではあるが、財政に余裕がある際は積立を行い、金利の高い地方債の繰上償還の検討をする。

その他特定目的基金

(基金の使途)

まちづくり支援基金：まちづくりを支援する個人や団体から寄せられた寄附金、まちづくり支援児童販売機寄附金、ふるさと納税による寄附金によるもの
 庁舎建設基金：庁舎建設のための基金
 災害対策基金：災害予防対策、災害応急対策及び災害復旧・復興対策のための基金
 埋蔵文化財調査基金：埋蔵文化財の調査のための基金
 公共施設等整備基金：公共施設等の計画的な整備推進を図るための基金

(増減理由)

まちづくり支援基金：ふるさと納税による寄附金の積立に伴う基金残高の増

(今後の方針)

庁舎建設基金：新庁舎建設に向けて積み立てを行っていく必要がある。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

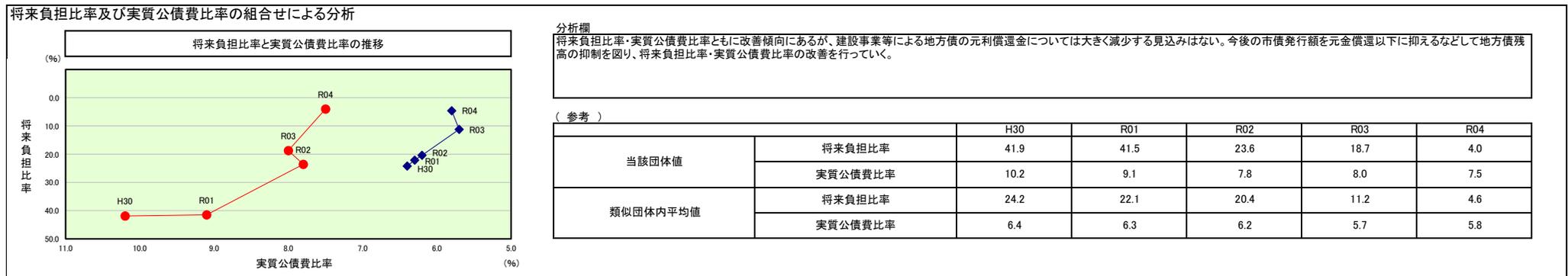
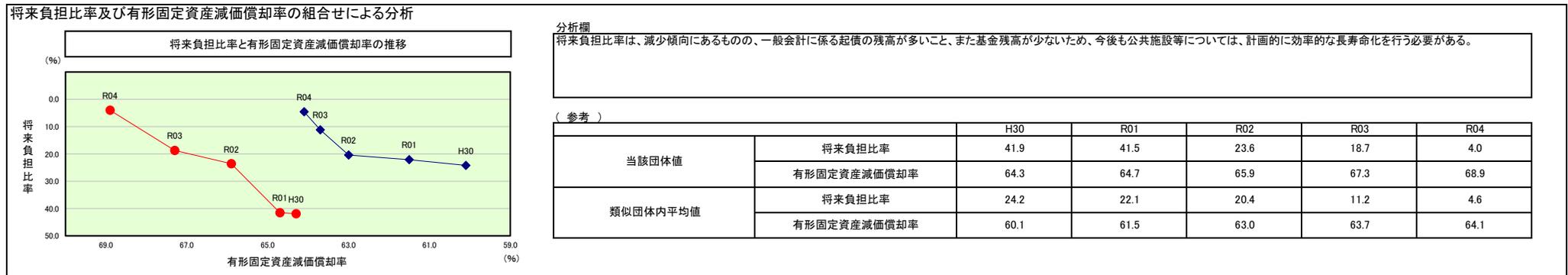
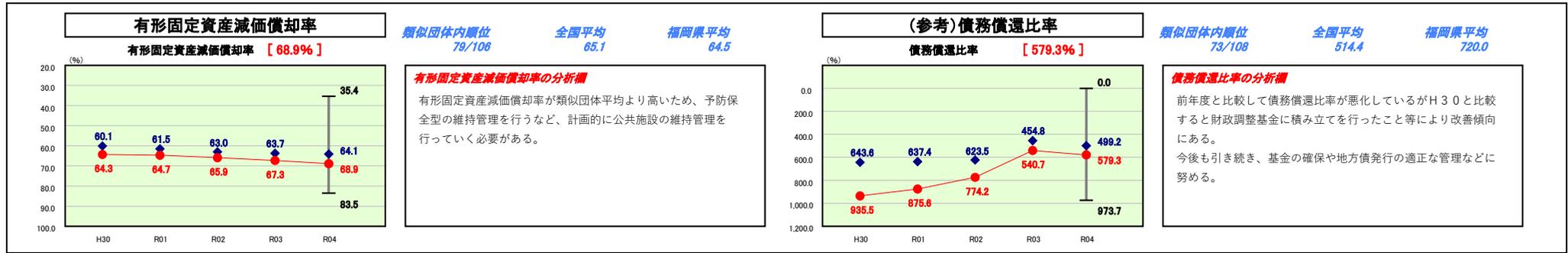
令和4年度

福岡県小郡市

人口	59,760人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,385人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.51km ²		実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	23,578,809千円		将来負担比率	4.0	%
歳出総額	22,772,192千円		市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3	
実質収支	684,614千円		(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3	
標準財政規模	12,716,050千円				
地方債現在高	17,328,416千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

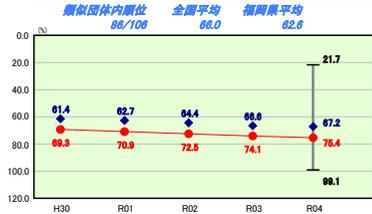
福岡県小郡市

人口	59,760人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	58,386人 (R5.1.1現在)	実質赤字率	-%
面積	45.51km ²	実質公費比率	7.5%
出生数	23,578,809	実質負担率	4.0%
出生率	22,772,192	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3
実質支出	684,614千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
標準財政規模	12,716,050千円		
地方債残高	17,328,416千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

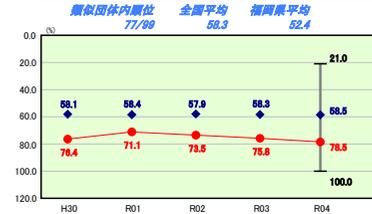
【道路】
有形固定資産減価償却率



【道路】
一人当たり延長



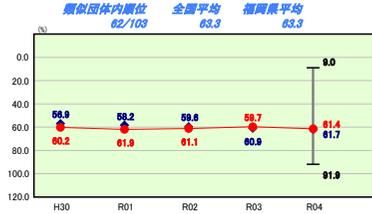
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



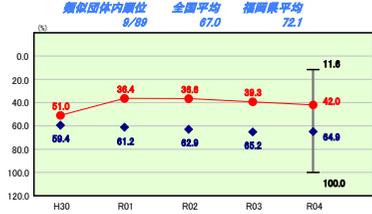
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



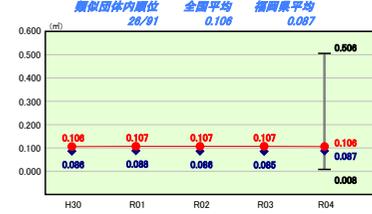
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値
 類似団体と比較して、【認定こども園・幼稚園・保育所】の有形固定資産減価償却率が平均を大きく上回っている。
 児童や利用者の安全を確保する必要があるため、長寿命化計画に基づき予防保全型の維持を行うなど、計画的で効率的な管理を行う必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

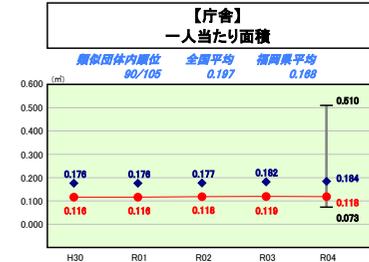
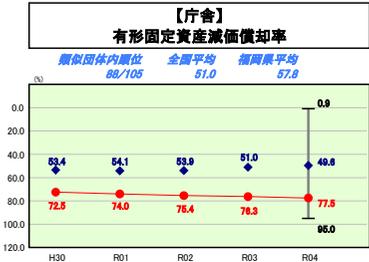
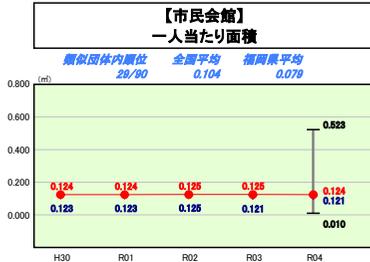
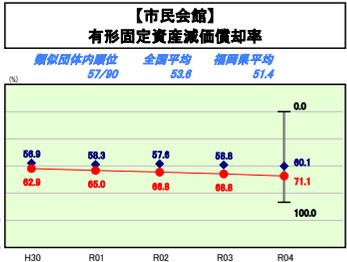
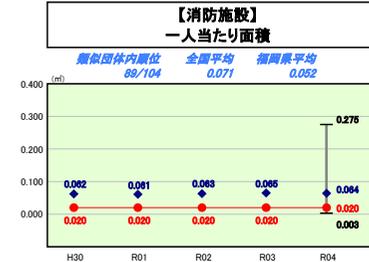
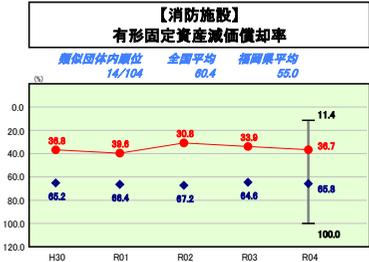
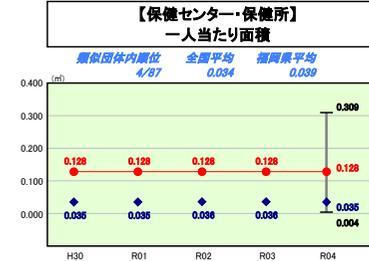
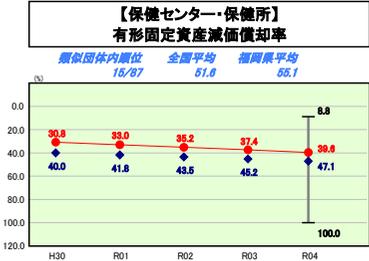
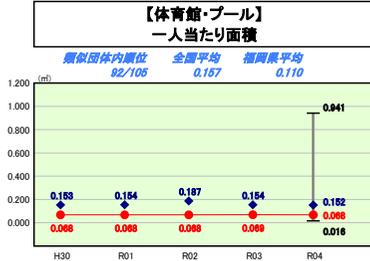
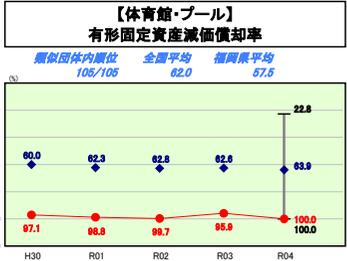
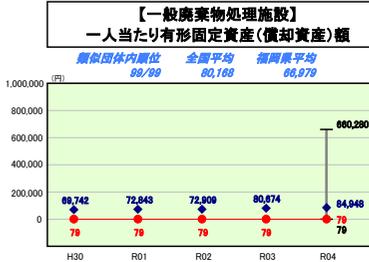
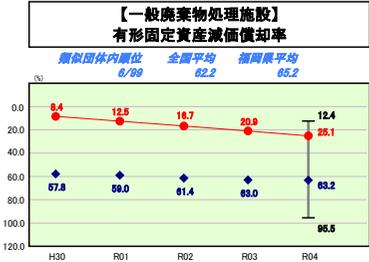
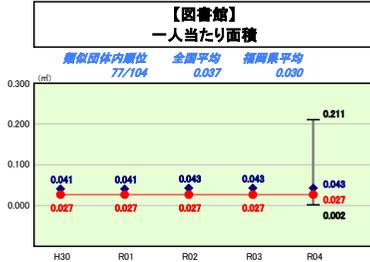
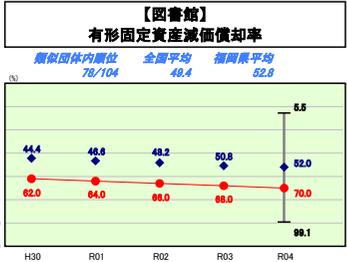
令和4年度

福岡県小郡市

人口	59,760人 (R5.1.1現在)	実質非字比率	-%
うち日本人	58,386人 (R5.1.1現在)	実質実非字比率	-%
面積	45.51km ²	実質公費比率	7.5%
産業入産額	23,578,809千円	実質負担比率	4.0%
産業出産額	22,772,192千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3
実質収支	684,614千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
標準財政規模	12,716,050千円		
地方債残高	17,328,416千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 類似団体と比較して【図書館】、【体育館・プール】、【庁舎】の有形固定資産減価償却率が平均を上回っている。
 【図書館】、【庁舎】については、長寿命化計画に基づき、適切な管理を行っている。
 【体育館・プール】については、今後の対応については検討中である。